

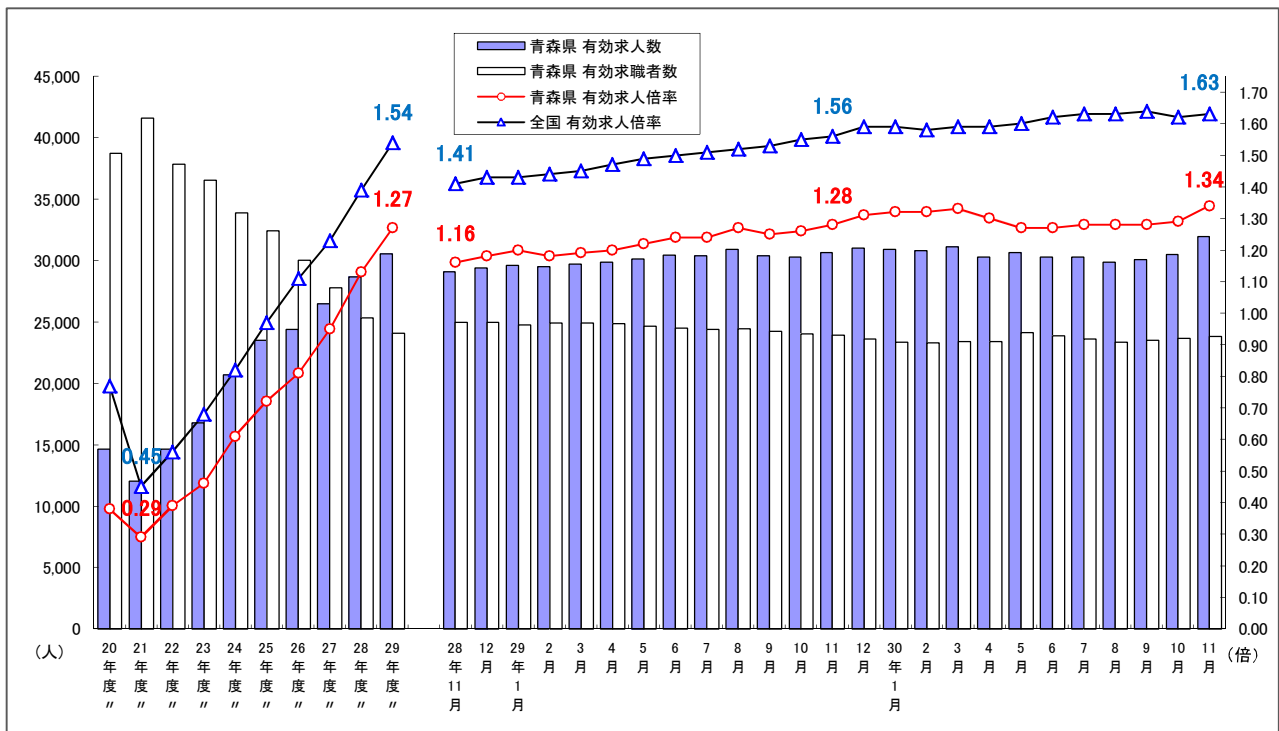
平成30年12月28日(金)
午前8:30解禁

青森労働局職業安定部
担当 職業安定部長 笠松 和広
地方労働市場情報官 大高 夕佳
電話 017-721-2000

平成30年11月の青森県の雇用失業情勢について

○有効求人倍率(季節調整値)は1.34倍で、前月と比べて0.05ポイント上昇。
○新規求人倍率(季節調整値)は2.00倍で、前月と比べて0.29ポイント上昇。
青森県内の雇用失業情勢は、一部に厳しさが残るものの改善している。

- ①有効求人倍率は季調値で1.34倍と、前月を0.05ポイント上回り、原数値は1.44倍で、前年同月を0.04ポイント上回った。
 - ・正社員有効求人倍率(原数値)は0.96倍となり、前年同月を0.10ポイント上回った。
 - ・有効求人数(季調値)は31,968人で、前月比4.9%(1,494人)増加。有効求職者数(季調値)は23,806人で、前月比0.5%(129人)の増加となった。
 - ・就業地別有効求人倍率(季調値;参考指標)は1.44倍で、前月を0.05ポイント上回った。
- ②新規求人倍率は季調値で2.00倍と、前月と比べて0.29ポイント上回った。原数値は2.08倍で前年同月を0.08ポイント上回った。
 - ・新規求人数(季調値)は12,624人で、前月比13.9%(1,542人)増加。新規求職申込件数(季調値)は6,300件で、前月比2.9%(188件)の減少となった。
 - ・就業地別新規求人倍率(季調値;参考指標)は2.08倍で、前月を0.24ポイント上回った。
- ③新規求人数(原数値)は11,269人で、前年同月比2.4%(267人)増加した。
 - ・新規求人を産業別にみると、卸売業、小売業(5.2%、99人増;2,015人)、学术研究、専門・技術サービス業(37.6%、53人増;194人)、医療、福祉(7.6%、173人増;2,438人)、複合サービス業(85.0%、51人増;111人)、公務・その他(52.9%、231人増;668人)等で増加し、建設業(7.2%、100人減;1,280人)、運輸業、郵便業(15.5%、99人減;541人)、不動産業、物品賃貸業(40.6%、56人減;82人)、宿泊業、飲食サービス業(9.4%、76人減;733人)、生活関連サービス業、娯楽業(10.5%、53人減;451人)等で減少した。
 - ・正社員求人は4,460人で、全体に占める割合は39.6%となり前年同月を0.9ポイント上回った。
- ④有効求人数(原数値)は31,581人で、前年同月比3.2%(973人)増加した。
 - ・正社員求人は13,087人で、前年同月比6.8%(838人)増加した。全体に占める割合は41.4%となり、前年同月を1.4ポイント上回った。
- ⑤新規求職申込件数(原数値)は5,409件で、前年同月比1.9%(105件)減少した。
 - ・常用求職者(パートを除く)を態様別にみると、前年同月比で在職者は3.4%(37件)、無業者は3.5%(7件)増加し、離職者は6.7%(137件)減少した。事業主都合による離職者は前年同月比9.6%(49件)、自己都合は6.5%(94件)減少した。
- ⑥有効求職者数(原数値)は21,861人で、前年同月比0.2%(36人)減少した。
- ⑦就職件数は2,502件で、前年同月比4.0%(96件)増加し、就職率は46.3%で前年同月を2.7ポイント上回った。



(注)月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値である。
(注)季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成30年11月

年 月		年 月			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
		30年 11月	30年 10月	29年 11月		
項 目						
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	21,861	21,972	21,897	▲ 0.2	0.5
	2 新規求職申込件数 (件)	5,409	5,692	5,514	▲ 1.9	▲ 2.9
	3 月間有効求人数 (人)	31,581	32,211	30,608	3.2	4.9
	4 新規求人数 (人)	11,269	11,899	11,002	2.4	13.9
	5 就職件数 (件)	2,502	2,607	2,406	4.0	—
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.44	1.47	1.40	0.04	—
	季節調整値	1.34	1.29	1.28	—	0.05
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.08	2.09	2.00	0.08	—
	季節調整値	2.00	1.71	1.83	—	0.29
	8 就職率(5/2×100) (%)	46.3	45.8	43.6	2.7	
9 充足率 (%)	20.9	20.4	20.4	0.5		
常 用	10 月間有効求職者数 (人)	20,920	21,706	20,964	▲ 0.2	
	11 新規求職申込件数 (件)	4,677	5,544	4,747	▲ 1.5	
	12 月間有効求人数 (人)	27,752	28,296	26,529	4.6	
	13 新規求人数 (人)	9,860	10,289	9,446	4.4	
	14 就職件数 (件)	2,159	2,285	2,035	6.1	
	15 有効求人倍率(12/10) (倍)	1.33	1.30	1.27	0.06	
	16 新規求人倍率(13/11) (倍)	2.11	1.86	1.99	0.12	
	17 就職率(14/11×100) (%)	46.2	41.2	42.9	3.3	
	18 充足率 (%)	20.7	21.1	20.5	0.2	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

平成30年11月

年 月		30年 11月	30年 10月	29年 11月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイム を除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	13,697	14,309	14,274	▲ 4.0
	2 新規求職申込件数 (件)	3,227	3,796	3,320	▲ 2.8
	3 月間有効求人数 (人)	17,540	18,081	16,799	4.4
	4 新規求人数 (人)	6,089	6,447	5,930	2.7
	5 就職件数 (件)	1,386	1,488	1,318	5.2
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.28	1.26	1.18	0.10
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.89	1.70	1.79	0.10
	8 就職率(5/2×100) (%)	43.0	39.2	39.7	3.3
	9 充足率 (%)	21.4	21.9	21.0	0.4
正 社 員	10 月間有効求人数 (人)	13,087	13,457	12,249	6.8
	11 新規求人数 (人)	4,460	4,792	4,255	4.8
	12 就職件数 (件)	976	1,051	899	8.6
	13 有効求人倍率(10/1) (倍)	0.96	0.94	0.86	0.10
	14 充足率 (%)	20.8	20.8	20.4	0.4
常用 的 パ ー ト タ イ ム	15 月間有効求職者数 (人)	7,223	7,397	6,690	8.0
	16 新規求職申込件数 (件)	1,450	1,748	1,427	1.6
	17 月間有効求人数 (人)	10,212	10,215	9,730	5.0
	18 新規求人数 (人)	3,771	3,842	3,516	7.3
	19 就職件数 (件)	773	797	717	7.8
	20 有効求人倍率(17/15) (倍)	1.41	1.38	1.45	▲ 0.04
	21 新規求人倍率(18/16) (倍)	2.60	2.20	2.46	0.14
	22 就職率(19/16×100) (%)	53.3	45.6	50.2	3.1
	23 充足率 (%)	19.6	19.9	19.5	0.1

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

平成30年11月

		新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
		全 数	パート除く	パートタイム	全 数	パート除く	パートタイム
産業別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	101	75	26	14.8	19.0	4.0
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	4	4	0	-	-	-
	D 建設業 (06~08)	1,280	1,214	66	-7.2	-7.4	-4.3
	06 総合工事業	711	671	40	-9.7	-8.0	-31.0
	E 製造業 (09~32)	899	645	254	4.8	-1.8	26.4
	09 食料品製造業	408	254	154	29.9	33.0	25.2
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	20	18	2	25.0	20.0	100.0
	11 繊維工業	86	62	24	50.9	31.9	140.0
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	7	7	0	-46.2	-41.7	-
	13 家具・装備品製造業	0	0	0	-	-	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	10	5	5	-64.3	-82.1	-
	15 印刷・同関連業	8	6	2	-33.3	-25.0	-50.0
	16 化学工業	8	5	3	33.3	25.0	50.0
	17 石油製品・石炭製品製造業	3	3	0	50.0	50.0	-
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	2	1	1	-83.3	-90.0	-50.0
	19 ゴム製品製造業	0	0	0	-	-	-
	21 窯業・土石製品製造業	18	15	3	12.5	-6.3	-
	22 鉄鋼業	9	9	0	-43.8	-43.8	-
	23 非鉄金属製造業	10	10	0	11.1	25.0	-
	24 金属製品製造業	90	83	7	21.6	12.2	-
	25 はん用機械器具製造業	14	14	0	366.7	366.7	-
	26 生産用機械器具製造業	18	15	3	200.0	150.0	-
	27 業務用機械器具製造業	30	26	4	7.1	13.0	-20.0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	57	45	12	-45.2	-51.1	0.0
	29 電気機械器具製造業	39	16	23	-31.6	-40.7	-23.3
	30 情報通信機械器具製造業	15	9	6	-51.6	-69.0	200.0
	31 輸送用機械器具製造業	38	36	2	-2.6	-7.7	-
	20, 32 その他の製造業	9	6	3	12.5	100.0	-40.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	21	13	8	50.0	333.3	-27.3
	G 情報通信業 (37~41)	110	96	14	8.9	7.9	16.7
	39 情報サービス業	99	87	12	5.3	3.6	20.0
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	541	396	145	-15.5	-18.2	-7.1	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	2,015	894	1,121	5.2	13.6	-0.7	
50~55 卸売業	391	280	111	-3.5	8.5	-24.5	
56~61 小売業	1,624	614	1,010	7.5	16.1	2.9	
56 各種商品小売業	235	22	213	35.1	69.2	32.3	
J 金融業, 保険業 (62~67)	96	74	22	-1.0	13.8	-31.3	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	82	51	31	-40.6	-27.1	-54.4	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	194	161	33	37.6	54.8	-10.8	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	733	231	502	-9.4	-17.5	-5.1	
76 飲食店	455	108	347	-7.7	-23.9	-1.1	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	451	239	212	-10.5	2.1	-21.5	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	178	90	88	-16.8	-14.3	-19.3	
P 医療, 福祉 (83~85)	2,438	1,540	898	7.6	11.9	1.0	
83 医療業	652	432	220	2.0	4.1	-1.8	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,785	1,107	678	10.0	15.4	2.1	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	111	71	40	85.0	173.1	17.6	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,347	822	525	0.5	-12.3	30.3	
91 職業紹介・労働者派遣業	434	339	95	-7.1	-24.7	458.8	
92 その他の事業サービス業	757	357	400	5.4	-0.3	11.1	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	668	103	565	52.9	4.0	67.2	
合 計	11,269	6,719	4,550	2.4	0.4	5.5	
規模別	29人以下	6,909	4,162	2,747	1.0	-2.1	6.1
	30~99人	2,875	1,661	1,214	4.0	1.2	8.0
	100~299人	1,140	630	510	0.8	0.5	1.2
	300~499人	174	115	59	72.3	150.0	7.3
	500~999人	68	66	2	-15.0	20.0	-92.0
1,000人以上	103	85	18	19.8	19.7	20.0	

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

平成30年11月

産業別	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	75	54	21	19.0	-5.3	250.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	4	4	0	-	-	-
D 建設業 (06~08)	1,214	1,160	54	-7.4	-2.7	-54.6
06 総合工事業	671	631	40	-8.0	-5.4	-35.5
E 製造業 (09~32)	645	598	47	-1.8	3.8	-42.0
09 食料品製造業	254	224	30	33.0	43.6	-14.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	18	8	10	20.0	-42.9	900.0
11 繊維工業	62	62	0	31.9	31.9	-
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	7	7	0	-41.7	-41.7	-
13 家具・装備品製造業	0	0	0	-	-	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	5	5	0	-82.1	-82.1	-
15 印刷・同関連業	6	6	0	-25.0	-25.0	-
16 化学工業	5	5	0	25.0	25.0	-
17 石油製品・石炭製品製造業	3	3	0	50.0	50.0	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	1	1	0	-90.0	-90.0	-
19 ゴム製品製造業	0	0	0	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	15	15	0	-6.3	-6.3	-
22 鉄鋼業	9	9	0	-43.8	-43.8	-
23 非鉄金属製造業	10	10	0	25.0	25.0	-
24 金属製品製造業	83	83	0	12.2	12.2	-
25 はん用機械器具製造業	14	14	0	366.7	366.7	-
26 生産用機械器具製造業	15	15	0	150.0	150.0	-
27 業務用機械器具製造業	26	26	0	13.0	13.0	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	45	45	0	-51.1	-45.1	-
29 電気機械器具製造業	16	11	5	-40.7	-35.3	-50.0
30 情報通信機械器具製造業	9	7	2	-69.0	-41.7	-88.2
31 輸送用機械器具製造業	36	36	0	-7.7	16.1	-
20.32 その他の製造業	6	6	0	100.0	100.0	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	13	11	2	333.3	450.0	100.0
G 情報通信業 (37~41)	96	88	8	7.9	14.3	-33.3
39 情報サービス業	87	84	3	3.6	9.1	-57.1
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	396	365	31	-18.2	-21.5	63.2
I 卸売業, 小売業 (50~61)	894	861	33	13.6	16.4	-29.8
50~55 卸売業	280	265	15	8.5	15.2	-46.4
56~61 小売業	614	596	18	16.1	16.9	-5.3
56 各種商品小売業	22	22	0	69.2	100.0	-
J 金融業, 保険業 (62~67)	74	71	3	13.8	51.1	-83.3
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	51	49	2	-27.1	-27.9	0.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	161	146	15	54.8	62.2	7.1
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	231	230	1	-17.5	-14.8	-90.0
76 飲食店	108	107	1	-23.9	-24.1	0.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	239	236	3	2.1	2.6	-25.0
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	90	89	1	-14.3	-8.2	-87.5
P 医療, 福祉 (83~85)	1,540	1,498	42	11.9	11.9	13.5
83 医療業	432	402	30	4.1	1.8	50.0
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,107	1,095	12	15.4	16.2	-29.4
Q 複合サービス事業 (86, 87)	71	61	10	173.1	205.0	66.7
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	822	502	320	-12.3	-18.0	-1.5
91 職業紹介・労働者派遣業	339	59	280	-24.7	-56.9	-10.5
92 その他の事業サービス業	357	319	38	-0.3	-9.4	533.3
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	103	66	37	4.0	37.5	-27.5
合計	6,719	6,089	630	0.4	2.7	-17.1
規模別						
29人以下	4,162	3,740	422	-2.1	0.0	-17.3
30~99人	1,661	1,539	122	1.2	3.2	-18.1
100~299人	630	578	52	0.5	7.2	-40.9
300~499人	115	98	17	150.0	157.9	112.5
500~999人	66	50	16	20.0	-3.8	433.3
1,000人以上	85	84	1	19.7	21.7	-50.0

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものの。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成30年11月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	実数 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成25年	—	▲ 4.4	—	12.7	—	0.69	—	▲ 4.8	—	8.9	—	1.02	▲ 3.1
平成26年	—	▲ 7.1	—	7.1	—	0.80	—	▲ 7.3	—	4.7	—	1.15	▲ 3.0
平成27年	—	▲ 6.6	—	6.7	—	0.91	—	▲ 5.8	—	5.0	—	1.28	▲ 5.9
平成28年	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.08	—	▲ 10.2	—	5.9	—	1.51	▲ 7.0
平成29年	—	▲ 5.5	—	7.9	—	1.24	—	▲ 6.2	—	6.4	—	1.71	▲ 4.2
平成24年度	—	▲ 7.2	—	23.3	—	0.61	—	▲ 6.5	—	13.9	—	0.92	▲ 2.0
平成25年度	—	▲ 4.4	—	13.4	—	0.72	—	▲ 4.8	—	10.3	—	1.06	▲ 1.3
平成26年度	—	▲ 7.3	—	3.9	—	0.81	—	▲ 6.8	—	1.6	—	1.16	▲ 4.3
平成27年度	—	▲ 7.5	—	8.4	—	0.95	—	▲ 7.9	—	6.7	—	1.34	▲ 6.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
29年 1月	▲ 1.0	▲ 9.3	0.8	10.7	1.20	1.03	▲ 0.4	▲ 6.9	0.7	9.0	1.63	1.37	▲ 8.3
2月	▲ 0.7	▲ 9.5	▲ 0.4	7.4	1.18	1.15	4.1	▲ 8.1	▲ 1.0	2.5	1.55	1.55	▲ 4.8
3月	▲ 0.1	▲ 5.9	0.7	9.1	1.19	1.21	▲ 3.7	▲ 5.9	1.0	11.0	1.63	1.62	▲ 4.7
4月	▲ 0.2	▲ 4.2	0.5	8.8	1.20	1.14	▲ 0.3	▲ 5.7	0.0	5.1	1.63	1.37	▲ 2.2
5月	▲ 0.7	▲ 4.8	0.8	10.2	1.22	1.17	▲ 4.3	▲ 5.6	0.1	8.9	1.71	1.71	▲ 2.7
6月	▲ 0.6	▲ 5.1	1.0	9.9	1.24	1.22	2.0	▲ 6.4	4.0	8.5	1.74	1.88	▲ 3.8
7月	▲ 0.5	▲ 4.8	▲ 0.2	8.5	1.24	1.25	1.4	▲ 2.5	▲ 2.9	1.8	1.67	1.90	▲ 4.7
8月	0.1	▲ 3.0	1.7	8.9	1.27	1.33	1.7	▲ 4.0	5.8	9.7	1.73	2.07	▲ 3.3
9月	▲ 0.8	▲ 4.6	▲ 1.7	5.7	1.25	1.42	▲ 4.9	▲ 8.6	▲ 3.8	5.1	1.75	2.13	▲ 5.8
10月	▲ 0.8	▲ 4.0	▲ 0.4	4.5	1.26	1.43	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 4.9	▲ 1.8	1.68	2.08	▲ 3.8
11月	▲ 0.4	▲ 3.9	1.3	5.5	1.28	1.40	▲ 1.2	▲ 5.3	7.8	7.9	1.83	2.00	▲ 2.9
12月	▲ 1.4	▲ 5.8	1.2	6.7	1.31	1.22	▲ 2.7	▲ 9.9	3.6	10.1	1.95	1.34	▲ 3.3
30年 1月	▲ 1.1	▲ 6.0	▲ 0.4	4.5	1.32	1.14	▲ 0.7	▲ 7.1	▲ 11.5	▲ 2.7	1.74	1.44	▲ 6.7
2月	▲ 0.3	▲ 6.8	▲ 0.3	3.6	1.32	1.28	2.1	▲ 13.1	6.4	3.1	1.81	1.84	▲ 16.9
3月	0.5	▲ 5.9	1.0	2.2	1.33	1.31	0.6	▲ 7.6	0.7	▲ 1.0	1.81	1.73	▲ 6.8
4月	▲ 0.1	▲ 5.3	▲ 2.6	1.5	1.30	1.22	▲ 0.4	▲ 5.6	▲ 4.3	▲ 0.2	1.74	1.44	▲ 9.7
5月	3.3	▲ 2.6	1.1	2.6	1.27	1.23	4.0	▲ 0.5	2.2	1.1	1.71	1.74	0.0
6月	▲ 1.2	▲ 3.3	▲ 1.1	▲ 0.2	1.27	1.25	▲ 6.6	▲ 8.8	▲ 2.1	▲ 3.7	1.79	1.99	▲ 10.9
7月	▲ 1.1	▲ 2.8	▲ 0.1	0.1	1.28	1.29	2.4	▲ 4.8	▲ 1.0	▲ 2.8	1.73	1.94	▲ 0.5
8月	▲ 1.1	▲ 4.2	▲ 1.3	▲ 1.6	1.28	1.37	▲ 1.1	▲ 6.6	7.1	▲ 0.7	1.88	2.20	▲ 11.9
9月	0.7	▲ 3.7	0.6	▲ 2.5	1.28	1.43	▲ 1.3	▲ 12.8	▲ 4.8	▲ 4.7	1.81	2.32	▲ 13.7
10月	0.7	▲ 0.8	1.3	1.5	1.29	1.47	4.7	3.5	▲ 1.2	4.1	1.71	2.09	▲ 2.5
11月	0.5	▲ 0.2	4.9	3.2	1.34	1.44	▲ 2.9	▲ 1.9	13.9	2.4	2.00	2.08	4.0
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

【参考】 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成30年11月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	
29年	1月	29,628	0.8	24,736	▲ 1.0	1.20	11,215	0.7	6,871	▲ 0.4	1.63
	2月	29,513	▲ 0.4	24,908	0.7	1.18	11,100	▲ 1.0	7,150	4.1	1.55
	3月	29,722	0.7	24,889	▲ 0.1	1.19	11,207	1.0	6,887	▲ 3.7	1.63
	4月	29,860	0.5	24,846	▲ 0.2	1.20	11,202	▲ 0.0	6,868	▲ 0.3	1.63
	5月	30,105	0.8	24,663	▲ 0.7	1.22	11,217	0.1	6,572	▲ 4.3	1.71
	6月	30,420	1.0	24,521	▲ 0.6	1.24	11,663	4.0	6,705	2.0	1.74
	7月	30,368	▲ 0.2	24,402	▲ 0.5	1.24	11,328	▲ 2.9	6,796	1.4	1.67
	8月	30,899	1.7	24,422	0.1	1.27	11,989	5.8	6,912	1.7	1.73
	9月	30,377	▲ 1.7	24,230	▲ 0.8	1.25	11,539	▲ 3.8	6,576	▲ 4.9	1.75
	10月	30,262	▲ 0.4	24,042	▲ 0.8	1.26	10,979	▲ 4.9	6,545	▲ 0.5	1.68
	11月	30,646	1.3	23,945	▲ 0.4	1.28	11,834	7.8	6,465	▲ 1.2	1.83
	12月	31,017	1.2	23,617	▲ 1.4	1.31	12,258	3.6	6,290	▲ 2.7	1.95
30年	1月	30,904	▲ 0.4	23,361	▲ 1.1	1.32	10,843	▲ 11.5	6,244	▲ 0.7	1.74
	2月	30,816	▲ 0.3	23,281	▲ 0.3	1.32	11,533	6.4	6,374	2.1	1.81
	3月	31,115	1.0	23,407	0.5	1.33	11,615	0.7	6,412	0.6	1.81
	4月	30,299	▲ 2.6	23,377	▲ 0.1	1.30	11,118	▲ 4.3	6,389	▲ 0.4	1.74
	5月	30,628	1.1	24,140	3.3	1.27	11,365	2.2	6,645	4.0	1.71
	6月	30,302	▲ 1.1	23,862	▲ 1.2	1.27	11,121	▲ 2.1	6,205	▲ 6.6	1.79
	7月	30,281	▲ 0.1	23,603	▲ 1.1	1.28	11,007	▲ 1.0	6,352	2.4	1.73
	8月	29,877	▲ 1.3	23,335	▲ 1.1	1.28	11,784	7.1	6,280	▲ 1.1	1.88
	9月	30,069	0.6	23,508	0.7	1.28	11,214	▲ 4.8	6,197	▲ 1.3	1.81
	10月	30,474	1.3	23,677	0.7	1.29	11,082	▲ 1.2	6,488	4.7	1.71
	11月	31,968	4.9	23,806	0.5	1.34	12,624	13.9	6,300	▲ 2.9	2.00
	12月										

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

平成30年度青森労働局管内のハローワークのマッチング機能に関する業務の実績
(平成30年11月分)

- ハローワークでは、全国的な取組としてマッチング機能に関する業務の評価・取組を行っており、平成30年度における主要指標の目標及び実績は以下のとおりです。
- お仕事探しをされている求職者の方への就職支援、人材を確保したい地域の企業の求人充足対策などを中心に各種サービスを展開しています。
- また各ハローワークでは、管内の特徴を踏まえ、それぞれの課題に応じた取組を実施します。

事業内容	主 要 指 標											
	①就職件数				②充足件数				③雇用保険の早期再就職件数			
	30年度 目標	11月実 績	累計	進捗率	30年度 目標	11月実 績	累計	進捗率	30年度 目標	10月実 績	累計	進捗率
局 計	26,734	2,159	17,594	65.8%	25,423	2,044	16,901	66.5%	6,873	684	4,992	72.6%
青森所	6,309	484	3,925	62.2%	6,412	487	4,088	63.8%	2,057	160	1,378	67.0%
八戸所	6,096	484	4,079	66.9%	5,839	464	3,989	68.3%	1,470	135	1,179	80.2%
弘前所	4,942	425	3,293	66.6%	5,296	452	3,654	69.0%	1,136	125	827	72.8%
むつ所	1,220	98	925	75.8%	1,113	94	811	72.9%	289	31	215	74.4%
野辺地所	840	69	559	66.5%	1,109	81	689	62.1%	244	24	168	68.9%
五所川原所	2,450	240	1,609	65.7%	1,805	190	1,258	69.7%	562	81	472	84.0%
三沢所	3,150	245	2,134	67.7%	2,675	208	1,768	66.1%	706	94	489	69.3%
黒石所	1,727	114	1,070	62.0%	1,174	68	644	54.9%	409	34	264	64.5%

上記項目のうち「雇用保険の早期再就職件数」については、実績が2ヶ月遅れとなります。

- ①就職件数とは、ハローワークの職業紹介により常用就職した件数をいう。
- ②充足件数とは、ハローワークの常用求人充足件数をいう。
- ③雇用保険の早期再就職件数とは、雇用保険の基本手当の所定給付日数を3分の2以上残して再就職した件数をいう。